

第3期医療費適正化計画 PDCA管理様式

1. 県民の健康保持の推進に係る目標に関する評価

(1) 生活習慣病等の発症・重症化予防の推進

① 特定健康診査の推進

2017年度 (計画の足下値)	第3期計画期間					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (目標値)
55.4%	56.6%					
データの出典	厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導・メタボリックシンドロームの状況」					
目標達成に必要な数値	57.8%	60.2%	62.6%	65.0%	67.4%	70.0%
2018年度の 取組・課題	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村国保個別健診集合契約の実施 ・特定健診受診促進に係るテレビCMの実施 ・被保険者に向けた啓発チラシの作成 ・特定健診実施率向上研修の実施 ・9自治体に対する個別相談会の実施 ・効果的な受診勧奨に向けて、企業委託を検討 					
	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標値を達成しているのは姫島村のみであり、中津市・日田市・大分市・別府市・佐伯市の順で依然として受診率が低い。 ・実施率が低い市町村国保の被保険者や被用者保険の被扶養者へのアプローチが必要。 ・受診勧奨通知等の方策の工夫と徹底が引き続き必要 					

次年度以降の 改善について	<ul style="list-style-type: none">・ 医療、健診データを分析し、未受診者の行動特性を踏まえた効果的な勧奨通知等の実施を検討・ 医療機関からの情報提供により受診率を向上させる情報提供体制の構築に向けた取組を実施
------------------	--

② 特定保健指導の推進

2017年度 (計画の足下値)	第3期計画期間					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (目標値)
26.5%	27.7%					
データの出典	厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導・メタボリックシンドロームの状況」					
目標達成に必要な数値	29.6%	32.7%	35.8%	38.9%	42.0%	45.0%
2018年度の 取組・課題	【取組】 ・特定保健指導従事者研修会の開催					
	【課題】 ・実施率は着実に伸びているが、目標値の達成に向けて一層の取組が必要。					
次年度以降の 改善について	<ul style="list-style-type: none"> ・特定保健指導従事者研修会の継続 ・健診受診率を向上させ、ハイリスク者を対象とした個別支援につなげる体制の構築 					

③ メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少

2017年度 (計画の足下値)	第3期計画期間					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (目標値)
18.3%	18.5%					
データの出典	厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導・メタボリックシンドロームの状況」					
目標達成に必要な数値	19.4%	20.6%	21.7%	22.8%	23.9%	25.0%
2018年度の 取組・課題	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肥満対策のため野菜摂取促進に向け「まず野菜、もっと野菜」プロジェクトを展開 ・全市町村において、「野菜たっぷりメニュー」の普及啓発と調理実習を実施 ・街頭キャンペーンによる「みんなで延ばそう健康寿命」推進月間の周知や、県ホームページに県内開催の健康イベントを公表するなどの情報提供を実施（イベント開催数：205件 参加者数：45,529人） ・健康アプリ「おおいた歩得」について、広報戦略や関係機関の協力による利用者の拡大（登録者数：28,425人（平成31年1月時点）） ・健康アプリ「おおいた歩得」を活用した職場対抗戦の開催（年2回） ・実践・参加型の「働き盛りの健康サポートプロジェクト」を展開 ・運動習慣定着に向けた、事業所に対するインストラクターの派遣 					
	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野菜摂取の少ない若年世代に響く啓発が必要 ・健康アプリ「おおいた歩得」の登録数の増加だけでなく、利用者の増加を図るためアプリの機能拡大や魅力アップが必要 ・職域を超えて、自治体と協働した地域ぐるみの健康づくりを見据えた対策が必要 					
次年度以降の 改善について	<ul style="list-style-type: none"> ・20～30代のファミリー層に向けた簡単な野菜料理の提案や、コンビニ等と連携したイベント（キャンペーン）を検討 ・健康アプリ「おおいた歩得」を活用（ミッションへの登録）した推進月間中の健康づくりイベントの推進 ・関係機関との連携強化のもと、地域ぐるみの健康づくりを推進する体制の構築 					

④ たばこ対策の推進

・喫煙率

2016年度 (計画の足下値)	第3期計画期間					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (目標値)
19.1%	—					
データの出典	国立がん研究センターがん情報サービス「国民生活基礎調査による都道府県別喫煙率データ」					
目標達成に 必要な数値	18.1%	16.5%	15.0%	13.4%	11.9%	10.3%
2018年度の 取組・課題	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポスターや街頭キャンペーンによる世界禁煙デー及び禁煙週間の周知・啓発 ・小学校の「体育」や中学校、高等学校の「保健」「特別活動」等で健康と喫煙等について指導を実施 ・禁煙従事者研修会の開催（参加者数：102名） ・健康経営事業所に対する訪問サポート ・健康応援団（たばこの環境整備部門）の登録勧奨（登録件数：283件（平成30年12月31日時点）※参考 登録件数：272件（平成30年4月1日時点）） ・飲食店に対し、受動喫煙に関する実態調査を実施 					
	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校における喫煙防止教育の充実と、中学・高等学校における喫煙防止教育の継続 ・事業所に対する受動喫煙防止対策の啓発 ・改正健康増進法の周知・啓発 					
次年度以降の 改善について	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村、関係部局、専門家と連携した喫煙防止教育の実施 ・事業所支援セミナー等で受動喫煙防止対策の啓発、要望に応じた講師派遣等を検討 ・禁煙サポート事業の実施 ・健康増進法一部改正に伴う受動喫煙防止対策の推進 					

⑤ 子どもの頃からの健康づくりの推進

<p>目標</p>	<p>食生活、生活習慣の改善と運動習慣の定着による肥満予防対策を推進する</p>
<p>2018年度の 取組・課題</p>	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 体育授業の改善や運動の日常化に向けた一校一実践の推進 ・ 教育庁等と連携し、学校や保育所で「うま塩給食の日」を実施(保育施設：57 施設(4,484 人) 小中高校：472 校(86,731 人)) ・ 第13回食育推進全国大会の開催（平成30年6月23、24日開催 来場者数：33,500名） ・ 新聞、情報誌、市町村報等を利用したむし歯予防等の情報提供を実施 ・ フッ化物洗口実施校の拡大（小・中学校239校（平成30年12月現在）） <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 運動やスポーツをすることが好きだと感じている児童生徒の割合が、平成 26 年頃から増加していない。 ・ 「うま塩給食」について、保護者への啓発と家庭への普及が必要。 ・ 食育推進全国大会が一過性のものとならないよう、大会実行委員会等を活用した継続的な食育の推進が必要。 ・ 情報提供の機会が歯と口の健康週間を中心とした6月に集中している。 ・ フッ化物洗口を小学校の全学年に拡大、実施中学校の拡大
<p>次年度以降の 改善について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「わかる」「できる」「楽しい」体育授業や、課題に応じた一校一実践の一層の推進 ・ 給食試食会や保護者会に合わせた「うま塩給食」の実施 ・ 大会関係団体等と協力し、共食の場を食育の場として活用する取組等を検討 ・ マスコミ等へ年間を通じた広報を働きかける ・ 全小・中学校全学年の安全安心なフッ化物洗口実施に向けた取組の継続

⑥ 生活習慣病重症化予防の推進

<p>目標</p>	<p>医療機関と連携した保健指導による糖尿病性腎症の重症化予防など、生活習慣病重症化予防を推進する</p>
<p>2018年度の 取組・課題</p>	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おおいた糖尿病相談医研修会の開催 ・おおいた糖尿病相談医を対象とした活動状況調査を実施 ・大分県糖尿病対策推進会議の開催 ・糖尿病性腎症重症化予防推進研修の開催 ・国保保健事業に係る管内市町村担当者会議にて、国保保健事業の取組状況に関する情報交換を実施 ・糖尿病看護認定看護師と管内市町村担当者との連絡会にて、情報交換や事例検討を実施 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おおいた糖尿病相談医とコメディカルスタッフとの連携が少ない
<p>次年度以降の 改善について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病性腎症重症化予防に向けて、医療機関と行政がつながる仕組みづくりを検討

⑦ 高齢者の特性に応じた疾病予防・重症化予防の推進

<p>目標</p>	<p>高齢期の特性に応じた栄養・口腔指導や転倒防止などを推進する</p>
<p>2018年度の 取組・課題</p>	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛育推進大会班員研修会で「ロコモと健康寿命」をテーマに講演会を実施 ・高齢者を中心とした健康と福祉の祭典「豊の国ねんりんピック」の開催、全国健康福祉祭への県選手団の派遣 ・めじろん元気アップ体操交流大会の開催、通いの場へアドバイザーを派遣 ・新聞、情報誌、市町村報等を利用し、定期歯科口腔健診等の重要性に関する情報提供 ・市町村ごとに介護予防活動支援マニュアル（口腔・栄養・運動他）研修会を開催 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通いの場（週1回以上開催の通いの場）への参加人数、参加率の向上が必要 ・定期歯科口腔健診について、年間を通じた情報提供ができていない
<p>次年度以降の 改善について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域の介護予防リーダーに対するフォローアップ研修の普及・拡大 ・介護予防活動支援マニュアルの活用に向けた実地支援等 ・関係団体と連携した定期歯科口腔健診、口腔衛生指導の普及を図る

⑧ 定期予防接種の促進

<p>目標</p>	<p>対象者が適切に定期接種を受けることが出来るよう、国、市町村及び県医師会と連携した普及啓発等に取り組む</p>
<p>2018年度の 取組・課題</p>	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医が住所地外の方等の接種機会を確保するため、市町村、大分県医師会の協力のもと、住所地以外の医療機関でも定期接種が受けられるよう、相互乗り入れ予防接種を実施（県は契約のとりまとめを実施） ・大分県医師会の協力のもと、子ども予防接種週間（3/1～3/7）として、予防接種受付時間外や休日でも予防接種が受けられる体制を整え、県民の予防接種に関する意識の向上を図った <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年度の第2期麻しん風しん混合ワクチンの接種率は94.8%であり、全国の目標値である95.0以上にわずかに届いていない
<p>次年度以降の 改善について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞広告等を有効活用し、効率的な普及活動を行うことにより、予防接種の接種率向上を図る

⑨ がん検診の受診促進

<p>目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県、市町村、検診機関、職域などと共同し、検診を受けやすい環境づくりや効果的な受診勧奨、広報活動に取り組み受診率向上を図る ・ がん検診を適切な方法で実施できるよう、がん検診の精度管理向上を図る
<p>2018 年度の 取組・課題</p>	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ がん検診受診率向上プロジェクト会議を開催し、受診率向上に向けた意見交換を実施 ・ 講習会や広報誌等を活用したがん検診の普及啓発を実施 ・ 関係機関と協働による出張がん検診の実施に向けた調整（旅館ホテル組合（閑散期の実施）、飲食業組合（総会時の実施）、コンビニ（駐車場での実施）） ・ 管内健診機関の協力のもと、市町別の肺がん検診受診実態について把握 ・ 健康経営事業所（6事業所）に対し、関係機関との協働による出前講座及び女性のがん検診を実施 （出前講座：計13回 336人受講 検診受診者：乳がん検診246人、子宮頸がん検診265人） ・ 女性のがん検診受診行動及び意識調査の実施（調査実施会場数：41か所 回答者数：2,742人） ・ 協会けんぽ被扶養者を対象としたコールリコール事業を実施 ・ 大分県地域がん登録報告書のデータを確定し、冊子印刷やHPで広くがん登録のデータを公開 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受けやすい検診体制、未受診者分析による対策の検討 ・ 受診のきっかけづくりから継続受診へ定着させるための取組 ・ 検診集団会場の地域偏在の解消 ・ 未受診者の掘り起こし ・ 市町村及び検診機関へ精度管理の重要性を周知
<p>次年度以降の 改善について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検診受診体制の拡大や未受診者分析について検討 ・ がんサロンや患者会と連携した検診受診勧奨等に関する検討 ・ 健康経営事業所のがん検診拡大 ・ がん治療をしながら働き続けることが出来る体制整備 ・ がん検診の精度管理の質の向上を目的として、精度管理部会及び検診機関・市町村を対象とした会議を開催

(2) 健康寿命日本一おおいた県民運動の推進

<p>目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の経済団体や保健医療福祉関係団体等多くの関係者と一体となった「健康寿命日本一おおいた創造会議」を中心とした県民総ぐるみの健康づくりを推進する ・ 健康無関心層の健康づくりに向けた意識喚起に取り組む
<p>2018年度の 取組・課題</p>	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 健康寿命日本一おおいた創造会議の開催（年2回開催 参加者数：計270人） ・ 健康寿命日本一おおいた推進本部会議の開催 ・ 街頭キャンペーンによる「みんなで延ばそう健康寿命」推進月間の周知や、県ホームページに県内開催の健康イベントを公表するなどの情報提供を実施（イベント開催数：205件 参加者数：45,529人） ・ 健康経営事業所の周知及び登録拡大に向け、健康経営セミナーやシニア向け就職活動支援セミナーでのブース出展（登録数：1,269事業所（平成30年12月31日時点）※参考 登録数：1,200事業所（平成30年3月31日時点）） ・ 健康応援団（食の環境整備部門）及びうま塩メニュー提供店の登録拡大（健康応援団（食の環境整備部門）登録店舗：488店舗（平成30年12月末時点） うま塩メニュー提供店：129店舗（平成31年1月末現在）） ・ 第13回食育推進全国大会の開催（平成30年6月23、24日開催 来場者数：33,500名） ・ 「うま塩プロジェクト」に加え、野菜接種促進に向けた「まず野菜、もっと野菜」プロジェクトを展開 ・ 各市町村、保健所単位で「健康寿命日本一おうえん企業」と連携した健康づくりイベントの促進 ・ 健康アプリ「おおいた歩得」について、広報戦略や関係機関の協力による利用者の拡大（登録者数：28,425人（平成31年1月時点）） <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 創造会議の団体や健康寿命日本一おうえん企業との連携事例、他部局との連携事例など、好事例を創出し情報発信していくことが必要 ・ 掲示物だけの啓発では限界があり、野菜摂取の少ない若年世代に響く啓発が必要 ・ 協力店舗が廃業で減少したため、新規開拓が必要 ・ 食育推進全国大会が一過性のものとならないよう、大会実行委員会等を活用した継続的な食育の推進が必要 ・ 健康アプリについて、登録数の増加だけでなく利用者の増加を図るためには、アプリの機能拡大や魅力アップが必要

次年度以降の 改善について	<ul style="list-style-type: none">・ 20~30代のファミリー層に向けた簡単な野菜料理の提案や、コンビニ等と連携したイベント（キャンペーン）等の検討・ 大会関係団体等と協力し、共食の場を食育の場として活用する取組等を検討・ 健康アプリ「おおいた歩得」を活用（ミッションへの登録）した推進月間中の健康づくりイベント等の推進
------------------	---

2. 医療の効率的な提供の推進に関する目標

(1) 後発医薬品の使用促進

2017 年度 (計画の足下値)	第3期計画期間					
	2018 年度	2019 年度	2020 年度 (目標値)	2021 年度	2022 年度	2023 年度
73.6%	78.1%					
目標達成に 必要な数値	75.7%	77.8%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
2018 年度の 取組・課題	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後発医薬品安心使用促進協議会の開催（年2回） ・「大分県内基幹病院ジェネリック医薬品採用品目リスト」改訂版を作成し、県 HP に公開 ・医療機関向け啓発パンフレット作成、配付 ・薬務室、保険担当課及び保健所が協働で、各地域において後発医薬品に係る出前講座を実施（講習会：117回 参加者数：2,591人 啓発活動 38回、2,758名参加） ・オーソライズドジェネリック（AG）の普及促進 ・後発医薬品差額通知事業の実施 ・大分県保険者協議会を開催し、後発医薬品の使用促進に向けて協議 					
	<p>【課題】</p> <p>2020 年度の目標達成に向け、医療機関が後発医薬品採用の参考とできるよう採用リストの更新や、一般の方への引き続きの啓発が必要。</p>					
次年度以降の 改善について	「大分県内基幹病院ジェネリック医薬品採用品目リスト」の更新及び効果的な啓発を行う。					

(2) 医薬品の適正使用の推進

目標	県民に対して医薬品の適正使用やお薬手帳の普及啓発に努め、かかりつけ薬剤師・薬局による重複投薬等の是正などを推進する
2018年度の 取組・課題	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none">・国保連携会議医療費適正化作業部会、保健事業作業部会・作業グループを開催し、重複・頻回受診及び重複服薬の是正に向けた取組について協議（計6回）・執行状況調査で各自治体の現状を踏まえた助言・指導を実施（9自治体）・重複・多剤服薬の是正に向けた勧奨通知、お薬手帳持参に向けたリーフレット配布による啓発事業を実施（3自治体）・医師会・薬剤師会と医薬品の適正使用に向けた協議を実施 <hr/> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・重複服薬者の現状と傾向について分析し、各保険者、地域等ごとの課題を明確化する。
次年度以降の 改善について	<ul style="list-style-type: none">・レセプトデータから重複服薬者の状況を分析し、各市町村の状況について情報提供を行うほか、重複投薬者に対する市町村の取組を支援する。・引き続き重複・多剤服薬の是正に向けた啓発資材を実施する。

(3) 病床機能の分化・連携の推進

<p>目標</p>	<p>高度急性期から回復期、慢性期、在宅医療までの切れ目ない医療提供体制の構築（地域医療構想の推進）</p>
<p>2018年度の 取組・課題</p>	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想を推進するため、各医療圏で地域医療構想調整会議を開催し、関係者と協議を行った。 <p>主な議題 病床機能報告結果、地域医療介護総合確保基金、地域医療に関するデータ等</p> <p>開催回数 東部：2回 中部：2回 南部：2回 豊肥：2回 西部：2回 北部：2回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関の自主的な取組を推進するため、急性期からの転換を含めた回復期病床の整備等に対して、地域医療介護総合確保基金を活用した財政支援を行った <p>回復期病棟等施設設備整備事業費補助（施設整備）3病院 うちH30年度回復期への転換病床数 8床</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想調整会議における医療提供体制の構築に係る協議をより具体的に進めることができるよう、医療資源の現状や今後の受療動向等についての分析を進める必要がある
<p>次年度以降の 改善について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、上記のような取組を推進する ・医療資源の現状や今後の受療動向等についての分析を行い、地域医療構想調整会議に提示する ・地域医療介護総合確保基金事業（回復期病棟等施設整備事業）の周知を関係医療機関へ更に積極的に行う

(4) 在宅医療の推進

<p>目標</p>	<p>入院医療機関と在宅医療機関、介護関係機関との他職種による連携により、在宅患者のニーズに応じた、切れ目のない継続的な医療・介護が提供できる体制の構築に努める</p>
<p>2018年度の 取組・課題</p>	<p>【取組】</p> <p><人材育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・入院医療機関の医療連携担当者（看護職・MSW）を対象とした研修を実施 ・医療機関と介護施設等の看護職を対象に研修を実施 ・研修機会の少ない圏域の在宅領域で働く看護職に対して、在宅医療・看護におけるケア能力の向上を目的とした研修を実施 ・医師や看護師等を対象に、小児在宅訪問診療の対応手法等を学ぶ研修を実施 ・在宅医療・介護連携の充実のため、訪問看護ステーション従事者を対象とした研修を実施 <p><基盤整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問診療実施に必要なポータブルX線装置など貸出用医療機器を整備する都市医師会等に助成 ・回復期病床等の増改築に必要な施設設備整備に対し助成 <p><普及啓発></p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療に携わる多職種の職務関係者や県民を対象に、在宅医療推進にフォーラムを開催 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者・介護従事者相互の理解不足 ・退院に向けた医療・介護事業所間の連携不足 ・大分市以外の地域において、在宅医療に対する県民への普及啓発が不十分 ・小児や若年層の在宅患者に対する医療提供体制の強化
<p>次年度以降の 改善について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者の在宅医療に関する知識の習得や、介護従事者とのディスカッション等を行うセミナーを実施し、医療従事者の在宅医療への理解促進や、介護従事者との連携強化を目指す。 ・入院医療機関の医療連携担当者を対象に、退院支援力強化のための研修を継続して実施する。 ・在宅医療・看取りに関する県民への普及啓発として、5市でセミナーを開催する。 ・小児在宅医療分野での災害対策や、2020年度以降の医療的ケア児等の支援体制を検討するため、関係機関と行政で協議

を行う。

(5) 地域包括ケアシステムの推進

目標	<ul style="list-style-type: none">・医療・介護・介護予防・生活支援・住まいの5つのサービスを一体的に提供することにより、認知症の方も含め、安心して暮らせる地域づくり「地域包括ケアシステム」を推進する・高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぐとともに、要介護状態になってもその悪化を防止し、改善されるよう努める
2018年度の 取組・課題	<p>【取組】</p> <p><地域ケア会議の推進></p> <ul style="list-style-type: none">・医師・歯科医師等の多職種が参加する地域ケア会議の開催に関する市町村支援・「認知症対応力向上のための地域ケア会議」を実施 <p><自立支援・重症化予防の取組の推進></p> <ul style="list-style-type: none">・自立支援型サービス提供を推進するため、介護支援専門員や介護予防従事者を対象として、知識・技術の向上のための研修会等を開催・知識や技術向上を支援するため、各事業所等にリハビリテーション専門職を派遣 <p><高齢者が安心・安全に暮らせる良質な住まいの確保></p> <ul style="list-style-type: none">・県営住宅の建替えに際しては、全戸を高齢者対応とするほか、既存住宅についても高齢者向け改善を計画的に実施（件数：30件（平成30年3月末時点））・子育て・高齢者世帯リフォーム支援事業において、高齢者の居住している住宅のバリアフリー改修工事に対して補助を実施（件数：78件（平成30年12月末時点）） <p><ICTを活用した業務の効率化></p> <ul style="list-style-type: none">・コールシステムでのやりとりの自動記録や、ナースコールのスマホでの受信が可能なシステムの開発を支援・認知症患者の見守り等での活用に向け開発したビーコン内蔵型ウェアラブルセンサーについて、工場における従業員の行動管理で先行して実用化 <p><介護予防の推進></p> <ul style="list-style-type: none">・介護予防に関するパンフレットの作成・配布・高齢者の団体を対象に、健康づくり、運動、栄養、口腔、認知症予防に係る介護予防教室等を開催・地域ふれあいサロン事業や健康づくり運動教室等に対し、介護予防に携わるボランティア等の人材育成や住民運営の通

	<p>いの場の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体操体験事業や健康プログラムについて、介護予防教室や相談会、代表者交流会等の場で周知 ・柔道整復師や理学療法士、健康運動指導士等の協力のもと、地域で活動する指導者（ボランティア等）を育成 ・地域活動の場へリハビリテーション専門職を派遣 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保健事業計画の目標に沿って取組が行われているものの、数値としては目標達成に至っていない市町村や、取組そのものに不足がある市町村が見受けられる。 ・医療や介護の現場における開発システムの利用・普及
<p>次年度以降の改善について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の実施する地域支援事業における課題や県の支援に係る要望等を把握するため、県内18市町村へ訪問ヒアリングを実施 ・「地域の介護予防活動支援マニュアル」を活用したモデル的な取組の横展開 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を見据えた、介護予防に資する取組の推進 ・子育て・高齢者世帯リフォーム支援事業の広報活動として、地域包括支援センター等で組織する協議会の総会や研修会にて、事業を説明し周知を図る ・現場のニーズにマッチした新規システムの開発を引き続き支援するほか、これまで開発したシステムのPRや利用団体とのマッチングなどの支援を行う

(6) 障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進

<p>目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・精神科デイケア等の入院外医療を充実させ、早期の退院を目指すことにより、入院後1年時点の退院率の向上を目指す ・退院可能な精神障がい者の地域移行を推進するため、家族の理解の促進、住まいの場の確保、就労の促進や定着支援などの体制整備に取り組む
<p>2018年度の 取組・課題</p>	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村自立支援協議会の開催（計598回） ・大分県自立支援協議会の開催（計12回） ・県内アドバイザー派遣事業の実施（計4回 延べ7名派遣） ・地域生活支援拠点等整備に係る圏域会議の開催（計6回） ・大分県における地域生活支援拠点等の整備促進、必要な機能の強化・充実のためのブロック会議（厚生労働省と共催）の開催 ・大分県地域移行・地域定着支援事例集の改定 ・住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業の実施 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉施設及び精神科病院からの地域生活移行が、十分に進んでいない
<p>次年度以降の 改善について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー派遣事業を活用し、地域生活支援拠点等整備促進のための支援を行う ・地域移行・地域定着支援事例集に新たな事例を追加する